＜企業サポートのお手伝い＞

令和8年11月10日版

１０分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん．yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

日本国憲法、公布から80年を迎える

１１月３日に日本国憲法は１９４６年の公布から８０年を迎えた。８０年を経て、高市首相は憲法改正の実現を目指し、国会発議に意欲的で、政府与党は憲法９条や大規模災害に備えた緊急事態条項などの議論を深めつつ、改憲に向けた項目を整備するとしている。ただ、野党の一部は改憲には否定的で、合意形成に至らず、発議が見通せない状況にある。とくに、与党は９条１項に掲げる戦争放棄や２項の戦力不保持を維持したうえで、９条の２項で自衛隊を明記する案を主張している。

10月のサイバー攻撃、過去最多に

１０月の国内でのサイバー攻撃などの公表数は月間最多の２３３件に上ったことが明らかになった。９月の約２．４倍で、年間の件数でも最多を更新した。また、漏えいした個人情報の件数は約１億８５００万件で、前月の約２倍となっている。コンピュータセキュリティ会社のトレンドマイクロ社の調べによると、サイバー攻撃はＡＩ（人工知能）が自律的に判断して動く「ＡＩエージェント」を使った攻撃も確認され、個人情報などの漏えいが急増しているとしている。

検査院、不適切会計等は250件を指摘

会計検査院が高市首相に提出した２０２５年度の決算検査報告書によると、国による税金の無駄遣いや不適切会計は２５０件に上り、総額１４４５億円だった。前年度に比べ、６９件減ったが、金額ベースでは９０５億円増え、このうち法令違反などにあたる「不当事項」は２１１件で１１１億円だった。省庁別では国土交通省が件数全体の１８％を占め、金額は約２６０億円だった。次いで厚生労働省（約１２８億円）、総務省（約６８億円）が続いた。

私立高の納付金、前年の約2倍に

ＮＧＯセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの調査によると、私立高校に通う生徒の家庭が負担する施設維持費や冷暖房費などの「学校納付金」の平均額は前年度の約２倍となる約１４万７千円だったことが分かった。２０２６年度から私立でも高校授業料無償化の対象となったものの、調査で回答した高校１年生の２７％が授業料以外の出費を懸念したことから、「私立を進学の選択肢に入れられなかった」としている。また、子どもが私立校に通う保護者の約半数が「経済的な理由で就学を続けられない可能性がある」としている。

日本人赤ちゃん、11年ぶりに増加

厚生労働省は、今年１～６月に国内で生まれた日本人の赤ちゃん数（出生数）は３２万４５８人だったと発表した。前年同期に比べ０．４％増となり、上半期の出生数がプラスとなるのは、１１年ぶり。ただ、年間最少となった前年の約６７万人と同じペースだった。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計６７万人台となるのは２０４０年とみていたが、想定より早く人口減少が進んでおり、少子化対策などの環境整備が急がれると同省では指摘している。

9月の実質賃金、9カ月連続でプラスに

厚生労働省は９月の実質賃金前年同月比２．２％増となり、１０年ぶりに９カ月連続のプラスになったと発表した。また、発表では働く人の１人当たりの今年９月の現金給与総額は前年同月比４．６％増の３１万１４０９円となり、約３４年ぶりに３％の伸び率が８カ月続いているとした。物価変動を反映した実質賃金のプラスが続いていることについて、同省では「引き続き基本給が上がっていることや、昨年と比べて物価の上昇が落ち着いていることが要因だが、今後の動向を注視したい」としている。

2026年EV販売、初めて10万台突破

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の統計資料によると、２０２６年の電気自動車（ＥＶ）の国内新車販売台数が１～１０月の累計で１１万１８７６台となり、初めて１０万台を突破したことが明らかになった。これまで最多だったのは２０２３年の約８万９千台だったが、政府の補助金で需要が喚起され、販売を押し上げた。今後、ガソリン価格の高騰や欧州や中国でのＥＶの需要が高まる中で、日本での販売が伸びるかどうかが焦点となる。

2026流行語大賞候補、「りくりゅう」30語

Ｔ＆Ｄ保険グループは「２０２６新語・流行語」で「りくりゅう」や「好きすぎて滅！」などの候補３０語を発表した。大賞は１２月１日となる。「りくりゅう」はミラノ・コルティナ冬季五輪フィギュアスケートのペアで金メタルを獲得した三浦璃来さんと木原龍一さんの愛称で、「好きすぎて滅！」はダンスボーカルグループＭ！ＬＫの楽曲名である。また、３０語には人工知能（ＡＩ）がブームとなったのを受けて、「ＡＩ暴走」や「フィジカルＡＩ」も入った。選考委員会では「今後ますますＡＩやネット関連の言葉が増える」とみている。